

重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

取組項目(中項目)	3 地方公営企業などの経営改革	No.	57				
具体的な取組項目(小項目)	3 下水道事業の経営改革の取組強化	担当課	経営企画課				
改革実施項目名称(細項目)	下水道への接続推進						
現状と課題 (これまでの取組み)	<p>【現状】・下水道接続率 88.7% (政令市平均 98.0%) 南区 52.7% 西蒲区41.2%</p> <p>【課題】・早期接続に向けた周知の不足 ・未接続の理由や接続促進制度の効果についての検証不足</p>						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	<p>《計画期間の目標》 早期接続への理解醸成及び接続促進制度の充実を図り、下水道への接続を促進する。</p>						
	<p>《事業の最終目標》 使用料を公平に負担いただくことで、下水道事業の経営基盤の強化が図られる。</p>						
取組の内容	<p>接続率の低い地域は特に重点的に接続勧奨を実施するなど接続勧奨を強化する。 未接続理由の詳細な分析や各種助成制度の効果検証などから、効果的な接続促進制度を検討し、実施する。</p>						
改革実施概要	現状 (平成26年度)	平成27年度		平成28年度		中間目標/ 29年度以降	
	取組工程 (具体的な内容)	計画	実績	計画	実績		
指標	新規接続増加数	6,639世帯 (H25末接続率 88.7%)	5,535世帯	H27年度増加数 3,647世帯 (H27末接続率 89.4%)	4,522世帯	H28年度増加数 4,658世帯 (H28末接続率 89.7%)	25,000世帯 (H25~H30) (H30末接続率 93.3%)

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成27年度		平成28年度		※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。
	取組の状況	上半期 (4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> 今年度終了予定の配管延長助成金制度の効果検証及び水酸化助成金制度全体の制度拡充、改善の検討 接続世帯増加数3,690世帯 (9月末現在) 	予定通り進捗	<ul style="list-style-type: none"> 助成制度見直し、市有施設下水道接続促進など、下水道接続促進総合対策事業を重点事業として提案 接続世帯増加数3,871世帯 (9月末現在) 	予定通り進捗	

年度評価	(年度終了後に実施)		平成27年度		平成28年度	
	取組工程、指標に対する評価	C	普及率が一定の水準に達し処理開始世帯数が減少する中で、近年は、新規接続世帯数も伸び悩んでいる状況。	B	普及率が一定の水準に達し処理開始世帯数が減少し、新規接続世帯数も伸び悩む中、戸別訪問勧奨活動等の地道な活動により年度目標を達成。	
	課題、今後の方針、改善事項など	助成金制度の見直しを含め、平成29年度以降の総合的な接続促進施策を検討し、重点事業への提案を予定している。	助成金制度の効果検証及び制度の改善を実施した。改善後の助成金制度を活用し、早期接続を促進していく。			

計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)		中間評価		平成29年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	C	戸別訪問勧奨活動をはじめ、総合的に接続促進施策を進め、年々接続世帯数及び接続率は向上しており、概ね計画通りに進捗している。しかしながら、新たに下水道整備が進んでいる郊外、農村部などでは、市民意識の多様化等により接続が伸び悩んでおり、目標達成が難しくなっている。 (H25末~H28末) 新規接続世帯増加数 13,519世帯 接続率 89.7%	引き続き、下水道事業の経営基盤の強化を図るため、接続勧奨の強化及び効果的な接続促進制度の検討・実施を行い、下水道への接続を促進する。	
	課題、今後の方針、改善事項など	平成28年度に改善を行った助成金制度を活用し、戸別訪問勧奨活動を強化していく。また、下水道の役割や必要性等これまで以上に懇切丁寧な説明を行い、市民の理解醸成に取り組んでいく。			

重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

取組項目(中項目)	3 地方公営企業などの経営改革		No.	57			
具体的な取組項目(小項目)	3 下水道事業の経営改革の取組強化		担当課	経営企画課			
改革実施項目名称(細項目)	下水道への接続推進						
現状と課題 (これまでの取組み)	<p>【現状】・下水道接続率 88.7% (政令市平均 98.0%) 南区 52.7% 西蒲区41.2%</p> <p>【課題】・早期接続に向けた周知の不足 ・未接続の理由や接続促進制度の効果についての検証不足</p>						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	<p>《計画期間の目標》 早期接続への理解醸成及び接続促進制度の充実を図り、下水道への接続を促進する。</p>						
	<p>《事業の最終目標》 使用料を公平に負担いただくことで、下水道事業の経営基盤の強化が図られる。</p>						
取組の内容	<p>接続率の低い地域は特に重点的に接続勧奨を実施するなど接続勧奨を強化する。 未接続理由の詳細な分析や各種助成制度の効果検証などから、効果的な接続促進制度を検討し、実施する。</p>						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		<p>接続率の低い地域を対象とした特に重点的な接続勧奨の実施、下水道事業全般に関するアンケート実施による未接続理由の把握。 助成制度の見直し検討。</p>	<p>積極的な接続勧奨の実施など、接続率の低い地域は重点的に接続勧奨を実施。 未接続理由の分析、各種助成制度の効果検証、大口使用者への対策など効果的な接続促進制度の検討・実施</p>	<p>水洗化普及相談員による活動強化及び休日訪問による勧奨活動を実施。 大口事業所の接続状況を把握するとともに、効果的かつ効果的な対策を検討。</p>	<p>積極的な接続勧奨の実施など、接続率の低い地域は重点的に接続勧奨を実施。 未接続理由の分析、各種助成制度の効果検証、大口使用者への対策など効果的な接続促進制度の検討・実施</p>	<p>引き続き、水洗化普及相談員による活動強化及び休日訪問による勧奨活動を実施。 各種助成制度の予算配分方針を見直し、新年度予算へ反映。</p>	<p>引き続き、下水道事業の経営基盤の強化を図るため、接続勧奨の強化及び効果的な接続促進制度の検討・実施を行い、下水道への接続を促進する。</p>
指標	新規接続増加数	6,639世帯	4,601世帯	H29年度増加数 5,263世帯 (H29末接続率 90.0%)	3,403世帯	H30年度増加数 5,190世帯 (H30末接続率 90.6%)	25,000世帯 (H25~H30) (H30末接続率 93.3%)



進捗管理	(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組の状況	上半期 (4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> H28助成金制度効果検証結果に基づき、対象範囲を改善。経過措置期間(~9月)のPR活動の強化(市報、チラシ郵送等による周知) 接続世帯増加数4,556世帯(9月末現在) 	予定通り 進捗	<ul style="list-style-type: none"> 接続勧奨の継続実施、勧奨業務の委託化に向けた検討を開始 助成金制度改正に伴う効果を検証し、今後の制度改正を検討 接続世帯増加数4,350世帯(9月末現在) 	予定通り 進捗
年度評価	(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組工程、指標に対する評価		<p>新規接続増加数は計画を上回る実績となり、接続率についても90%台に達した。</p>	A	<p>接続率の伸びは鈍化しているものの、新規接続世帯の増加数は計画を上回った。</p>	A
課題、今後の方針、改善事項など		<p>新規接続増加数はある程度順調に伸びているものの、接続率の伸びは鈍化傾向にあるため、効果的な助成金制度の改正を検討する。</p>		<p>効果的な助成金制度の分析は進んでいるが、限られた予算の中で効率的に配分する必要があるため、試行的な改正を検討する。</p>		

計画期間の評価	計画期間の評価		平成31年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	<p>様々な取組みの実施により、年々接続世帯数は増加し、単年度では計画を上回っていたが、わずかに最終目標は達成できなかった。 (H25末~H30末) 新規接続世帯増加数 23,972世帯 接続率 90.6%</p>	
課題、今後の方針、改善事項など		<p>戸別訪問勧奨活動を引き続き実施するとともに、マンホールを活用した新たなPR活動を実施し、市民の理解醸成に取り組む。 また、即効性の高い助成金制度の検討が必要である。</p>	